



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL https://corp.mizuno.com/jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	85,051	—	5,571	—	5,855	—	4,284	—
2021年3月期第2四半期	66,243	△22.5	△903	—	84	△97.9	125	△95.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,354百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △356百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	167.70	—
2021年3月期第2四半期	4.93	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	155,656	108,856	69.7
2021年3月期	157,137	104,174	66.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 108,447百万円 2021年3月期 103,780百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00			
2022年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	—	7,000	—	7,000	—	5,000	—	195.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	26,578,243株	2021年3月期	26,578,243株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,023,788株	2021年3月期	1,032,456株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	25,549,431株	2021年3月期2Q	25,491,374株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、経営成績に関する説明の当第2四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第2四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言が再発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況が続きました。前年からの、設備投資や輸出などを中心とした持ち直しの動きは継続しましたが、その動きは弱まりました。先行きも、ワクチン接種の促進や各種政策の効果による持ち直しが期待されるものの、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向やサプライチェーンの混乱の影響などの下振れリスクが懸念されます。海外経済は、アメリカ経済は着実に持ち直していますが、欧州やアジアなど他の地域では穏やかな回復基調にあるものの、タイやインドネシアなど一部の地域では感染の再拡大がみられ、引き続き厳しい状況が続きました。

このような厳しい状況の中、当社グループは、国内においては新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の部活動や地域のスポーツ活動の休止、スポーツイベント・競技大会の中止や開催規模の縮小、直営店や運営施設等の休業、時短営業等の影響があったものの、主要都市圏を除いて感染拡大に伴う行動制限が緩和され、大きく落ち込んだ前年同期からの反動や海外事業の好調もあり、販売は大幅に改善しました。また、コロナ禍で進めたコスト削減施策による経営効率化もあり利益率も大きく改善し、営業利益、経常利益は、第2四半期連結累計期間として中間連結決算開示が制度化されて以降、最高益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は850億5千1百万円、営業利益は55億7千1百万円、経常利益は58億5千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億8千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の部活動や地域のスポーツ活動の休止、スポーツイベント・競技大会の中止や開催規模の縮小、直営店や運営施設等の休業、時短営業等の影響があり、特にインドアスポーツ競技の商品群やスポーツ施設サービス事業が苦戦しました。この結果、売上高は542億7千6百万円、営業利益は19億8千3百万円となり、大きく落ち込んだ前年同期からの反動もあり前年同期比では大幅に改善しましたが、コロナ前の水準までの回復には至りませんでした。

② 欧州

欧州もロックダウン解除やウィズ・コロナの施策などの制限の緩和やワクチン接種の促進などにより新型コロナウイルス感染症の影響からの反動がみられました。特にアウトドアのパーソナルスポーツであるゴルフ品とランニング用品が好調で、四半期開示の開始以降、第2四半期連結累計期間としては過去最高のセグメント売上高と営業利益となる、売上高96億4千3百万円、営業利益7億8千6百万円を計上しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：152.49円（前年同期 135.00円）、ユーロ（欧州支店）：130.99円（前年同期 121.34円）、ユーロ（子会社）：129.97円（前年同期 119.82円）、ノルウェークローネ：12.71円（前年同期 11.25円）

③ 米州

米州も新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、ワクチン接種の進捗や財政支出等の政策効果により景気は持ち直しており、消費は好調に推移しました。そのような状況の中、ゴルフクラブを中心に販売は好調に推移し、経営の効率化も進んでいることから、売上高は123億7千6百万円、営業利益は18億5千万円と、米州の営業利益も第2四半期連結累計期間として最高益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：107.76円（前年同期 108.41円）、カナダドル：86.12円（前年同期 79.76円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、台湾、オーストラリアなどでは新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなり売上高はコロナ前を上回りましたが、韓国や東南アジアでは体育施設や大型商業施設の休業や入場制限が続くなど引き続き厳しい状況が続き、売上高は前年同期は上回ったもののコロナ前の水準には回復しませんでした。セグメント全体としては売上高は87億5千6百万円とコロナ前の水準に回復しており、営業利益は10億2千5百万円と第2四半期連結累計期間として最高益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.85円（前年同期 3.61円）、香港ドル：13.89円（前年同期 13.96円）、

中国元：16.64円（前年同期 15.36円）、豪ドル：82.72円（前年同期 71.87円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.65円（前年同期 9.01円）、

米ドル（シンガポール）：107.76円（前年同期 108.41円）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億8千万円減少し、1,556億5千6百万円となりました。受取手形及び売掛金が52億9千6百万円、商品及び製品が24億円それぞれ減少した一方、現金及び預金が29億1千7百万円増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ61億6千3百万円減少し、467億9千9百万円となりました。支払手形及び買掛金が6億9千5百万円、短期借入金が34億5千9百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ46億8千2百万円増加し、1,088億5千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.0%から69.7%へと3.7ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年8月6日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,638	25,555
受取手形及び売掛金	35,146	29,850
商品及び製品	32,622	30,222
仕掛品	454	731
原材料及び貯蔵品	2,788	4,191
その他	4,986	5,584
貸倒引当金	△484	△511
流動資産合計	98,152	95,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,584	15,335
土地	16,301	14,665
その他（純額）	2,939	5,504
有形固定資産合計	34,825	35,505
無形固定資産		
のれん	1,814	1,658
その他	6,097	6,126
無形固定資産合計	7,912	7,784
投資その他の資産		
投資有価証券	6,838	6,912
繰延税金資産	2,288	2,111
退職給付に係る資産	5,200	5,787
その他	2,467	2,463
貸倒引当金	△549	△532
投資その他の資産合計	16,246	16,742
固定資産合計	58,984	60,032
資産合計	157,137	155,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,680	13,985
短期借入金	4,868	1,409
1年内返済予定の長期借入金	3,500	2,000
未払金及び未払費用	9,512	9,446
未払法人税等	618	1,343
返品調整引当金	426	—
その他	2,508	3,864
流動負債合計	36,115	32,048
固定負債		
長期借入金	9,066	6,547
繰延税金負債	1,639	1,641
再評価に係る繰延税金負債	2,296	2,296
退職給付に係る負債	203	208
資産除去債務	266	267
その他	3,373	3,790
固定負債合計	16,847	14,751
負債合計	52,963	46,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,824	31,828
利益剰余金	43,782	47,428
自己株式	△1,901	△1,886
株主資本合計	99,843	103,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,029	2,066
繰延ヘッジ損益	601	251
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	206	1,568
退職給付に係る調整累計額	1,071	1,022
その他の包括利益累計額合計	3,937	4,938
非支配株主持分	393	408
純資産合計	104,174	108,856
負債純資産合計	157,137	155,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	66,243	85,051
売上原価	39,956	49,363
売上総利益	26,287	35,688
販売費及び一般管理費	27,190	30,116
営業利益又は営業損失(△)	△903	5,571
営業外収益		
受取利息	65	44
受取配当金	109	106
為替差益	223	—
受取保険金	0	2
助成金収入	815	—
受取補償金	—	60
その他	102	176
営業外収益合計	1,316	389
営業外費用		
支払利息	91	32
売上割引	125	—
為替差損	—	41
その他	111	32
営業外費用合計	328	105
経常利益	84	5,855
特別利益		
固定資産売却益	568	182
投資有価証券売却益	—	39
その他	48	—
特別利益合計	617	222
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	32	49
投資有価証券評価損	5	0
店舗休止等損失	231	—
債務保証損失引当金繰入額	66	—
その他	0	—
特別損失合計	337	55
税金等調整前四半期純利益	364	6,022
法人税等	223	1,699
四半期純利益	140	4,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	125	4,284

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	140	4,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	37
繰延ヘッジ損益	△330	△349
為替換算調整勘定	△449	1,392
退職給付に係る調整額	88	△48
その他の包括利益合計	△497	1,031
四半期包括利益	△356	5,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△373	5,285
非支配株主に係る四半期包括利益	16	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

- ・返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。
- ・有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。
- ・有償受給取引において、従来は有償支給元への販売額に原材料等の受給額を含めた金額で収益を認識していましたが、原材料等の受給額を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・従来は営業外費用に計上していましたが売上割引については、売上高から減額しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から顧客への当該商品又は製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,203百万円減少し、売上原価は669百万円減少し、営業利益が158百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	45,176	6,676	8,385	6,004	66,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,177	—	13	1,798	2,988
計	46,353	6,676	8,398	7,802	69,231
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,162	△61	126	183	△914

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△914
セグメント間取引消去及びその他の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△903

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	54,276	9,643	12,376	8,756	85,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,758	0	12	1,804	3,575
計	56,034	9,643	12,388	10,560	88,627
セグメント利益	1,983	786	1,850	1,025	5,646

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,646
セグメント間取引消去及びその他の調整額	△74
四半期連結損益計算書の営業利益	5,571